

漁協は反対、知事と県議会は熱心

水産特区

どんな問題があるのでしょうか？

「水産特区」は、漁協による沿岸の一元管理を否定し、企業の勝手な参加とやり方を認めることです。

「復興」とは無関係 財界が儲けるための計画

漁業者は「船さえあればすぐにでも」という思いです。必要なのは「特区」でなく、漁具、船、港、流通など生産手段の復旧、生活と生業の再建です。

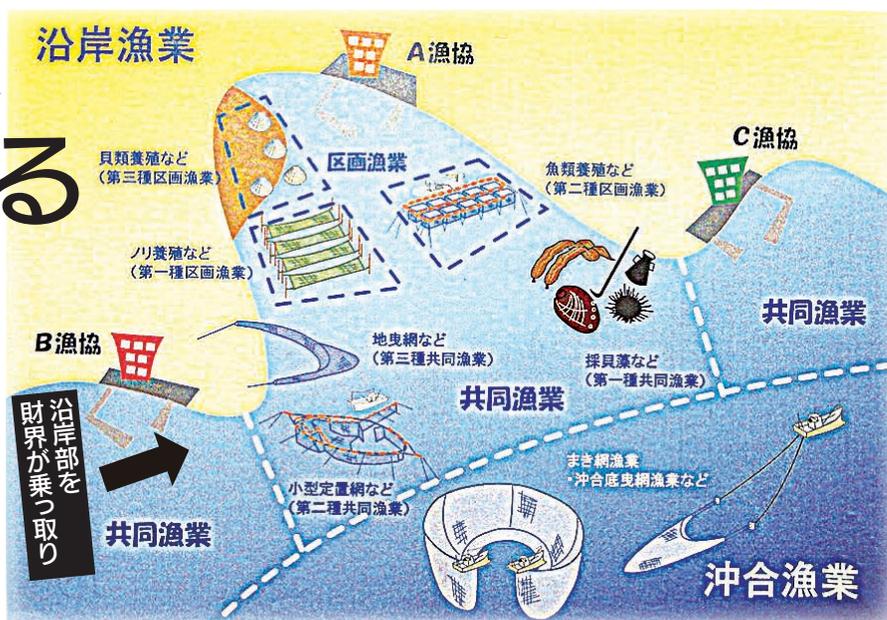
「水産特区」は「復興」が目的でなく、4年前に財界が青写真

を描いたもの。「漁業を衰退させる」と全国の漁協と国民がやめさせたことを、知事や与党は震災に便乗して蒸し返し、おしつようとしています。住民不在のやり方を許したら、市民の生活再建あとまわし、財界の儲け第一の県政が進んでしまいます。

アジ、ワカメ、カキ、コンブなどが消える

「水産特区」をつくらなくとも、乱獲などを防ぐために、民間企業が漁協の管理下に入れば沿岸漁業に参加できます。1990年代には、銀ダラ養殖に大企業が参入しました。しかし儲からないとみるや撤退、地域に大打撃を与えました。

こんなやり方を勝手放題にできるようにするのが「水産特区」です。儲け第一で沿岸のアジやワカメを獲れるだけ獲り、「あとは野となれ山となれ」です。「水産特区」を認めたら宮城県を突破口にして全国に広がる危険があります。



「既に壊滅的な状況となった沿岸部では、不動産業者が土地を安く買い進め、デベロッパーが開発を画策している」(東北大学院教授・片山知史さん、「河北新報」8月28日)

「海」と「沿岸」が売り買いされる ねらいは「開発の利権」

「水産特区」は取り返しのつかない事態＝沿岸の乱開発などを招きます。識者も批判の声をあげています。

財界・大企業が漁業権を買い集めてしまえば、これを開発会社や電力会社に売って撤退することなど、すぐにできます。

県や国がやるべきことは

生産・加工・流通一体で 再建する全面支援を

日本共産党

県や国がやるべきは、生産・加工・流通一体で水産産業のインフラ(基盤)を復旧するために、総合的で全面的な支援に乗り出すことです。「グループ化しなければ補助しない」というやり方をあらため、すべての被災事業者を対象にした支援を求めます。

三陸の養殖漁業は重要な産業で、海上施設、陸上施設の立ち上げの支援を。養殖を再開しても水揚げまでに2～5年かかります。漁協などとも協力して、その間の生活支援、所得補償対策を求めます。